

平成26年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
I 平成26年度通期(平成27年3月期)決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 国債等債券関係損益【単体】	7
8. 株式関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成28年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆実質業務純益は減益となるも、与信コスト減少により経常利益・当期純利益ともに過去最高益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下を主因として資金利益は前期比4億円減少しました。役務取引等利益は6億円増加しましたが、債券関係損益の減少を主因としてその他業務利益が21億円減少したため、実質業務純益は18億円の減益となりました。
- ◇ 一方、与信コストが△41億円と前期比72億円減少したことから、経常利益は222億円で47億円の増益、当期純利益は125億円で23億円の増益となり、ともに過去最高益となりました。

(単位:億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	593	613	△19
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[579]	[577]	[1]
資金利益	502	506	△4
うち貸出金利息	405	418	△13
うち有価証券利息配当金	127	124	2
うち預金等利息 (△)	22	25	△2
役務取引等利益	65	59	6
その他業務利益	25	47	△21
[うち債券関係損益]	[13]	[35]	[△21]
経費 (△)	429	430	△1
実質業務純益	164	182	△18
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	△1	1
業務純益	164	184	△19
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[150]	[148]	[1]
臨時損益	58	△9	67
うち株式関係損益	2	3	△1
うち償却債権取立益	4	13	△8
うち不良債権処理額 [②] (△)	6	31	△25
うち貸倒引当金戻入益 [③]	47	—	47
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	0	—	0
経常利益	222	174	47
特別損益	△5	△0	△4
うち減損損失 (△)	4	1	2
税引前当期純利益	216	173	43
法人税等合計 (△)	91	71	19
当期純利益	125	101	23
与信コスト(①+②-③-④)	△41	30	△72

I 平成26年度通期（平成27年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比555億円増加（増加率1.31%）し、4兆2,784億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,223億円で同414億円増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆9,500億円となり、前期比1,017億円増加（増加率3.57%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は68.95%で、前期比1.51%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	27年3月期	（比較欄上段は増減率）		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比較	26年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,278,438	(0.25%) 11,066	(1.31%) 55,542	4,267,372	4,222,895
うち滋賀県内	3,735,538	6,545	64,877	3,728,992	3,670,660
預金	4,177,115	13,940	60,823	4,163,174	4,116,291
うち個人預金	3,222,315	14,148	41,412	3,208,167	3,180,903
うち法人預金	816,689	9,715	11,208	806,973	805,480
譲渡性預金	101,323	△2,874	△5,280	104,197	106,603
貸出金	2,950,003	(1.23%) 35,911	(3.57%) 101,785	2,914,092	2,848,217
うち滋賀県内	1,864,961	16,518	83,363	1,848,443	1,781,598
うち消費者向け貸出	898,604	1,103	10,403	897,501	888,200
うち事業性貸出	1,749,220	26,258	30,784	1,722,961	1,718,435
預貸率	68.95%	0.67%	1.51%	68.28%	67.44%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	27年3月期	（比較欄上段は増減率）		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比較	26年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,388,315	(3.15%) 134,361	(2.79%) 119,418	4,253,954	4,268,897
うち滋賀県内	3,827,705	128,163	107,405	3,699,542	3,720,300
預金	4,285,611	128,291	118,586	4,157,319	4,167,024
うち個人預金	3,251,780	49,510	59,540	3,202,269	3,192,239
うち法人預金	839,968	15,156	24,303	824,812	815,665
譲渡性預金	102,704	6,069	831	96,635	101,873
貸出金	3,060,505	(2.94%) 87,610	(4.63%) 135,622	2,972,894	2,924,882
うち滋賀県内	1,924,847	51,073	77,206	1,873,773	1,847,641
うち消費者向け貸出	904,484	6,387	5,806	898,096	898,677
消費者ローン	847,210	9,562	11,688	837,648	835,522
その他の 消費者向け貸出	57,273	△3,174	△5,881	60,447	63,154
うち事業性貸出	1,823,972	49,227	74,907	1,774,745	1,749,064
預貸率	69.74%	△0.14%	1.23%	69.88%	68.51%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.05%低下して1.17%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.09%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.01%低下）及び経費率の低下（同0.01%低下）から1.05%（同0.03%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.02%低下して、0.12%となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	27年3月期	26年9月期比較		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比較	26年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.17	△0.01	△0.05	1.18	1.22
(イ) 貸出金利回り (B)	1.37	△0.02	△0.09	1.39	1.46
(ロ) 有価証券利回り	0.92	△0.01	0.01	0.93	0.91
(2) 資金調達原価 (C)	1.05	△0.02	△0.03	1.07	1.08
(イ) 預金等原価 (D)	1.05	△0.02	△0.02	1.07	1.07
(ロ) 預金等利回り	0.05	—	△0.01	0.05	0.06
(ハ) 経費率	1.00	△0.02	△0.01	1.02	1.01
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.32	—	△0.07	0.32	0.39
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.12	0.01	△0.02	0.11	0.14

(単位：%)

【国内店ベース】	27年3月期	26年9月期比較		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比較	26年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.16	△0.01	△0.05	1.17	1.21
(イ) 貸出金利回り (B)	1.37	△0.02	△0.10	1.39	1.47
(ロ) 有価証券利回り	0.88	—	△0.01	0.88	0.89
(2) 資金調達原価 (C)	1.04	△0.02	△0.03	1.06	1.07
(イ) 預金等原価 (D)	1.02	△0.02	△0.03	1.04	1.05
(ロ) 預金等利回り	0.04	—	△0.01	0.04	0.05
(ハ) 経費率	0.98	△0.02	△0.02	1.00	1.00
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.35	—	△0.07	0.35	0.42
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.12	0.01	△0.02	0.11	0.14

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	136,341	12,039	14,900	124,301	121,440
公共債期末残高 (B)	83,823	△8,165	△13,489	91,989	97,312
金融商品仲介期末残高 (C)	13,207	△6,458	△7,269	19,665	20,476
預り資産残高合計 (A+B+C)	233,371	△2,584	△5,858	235,955	239,230
うち個人預り資産残高	222,252	428	△1,926	221,824	224,179

期中販売額

(単位：百万円)

	26年度通期	25年度通期比較	
		25年度通期比較	25年度通期
投資信託	56,246	6,770	49,476
保険	44,787	9,887	34,900

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取扱開始以降の取扱保険料累計額は409,348百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息が減少、有価証券利息配当金は微増も資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比1,322百万円減少して40,514百万円となりました。一方、有価証券利息配当金は同288百万円増加し、12,756百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が2,245百万円と前期比298百万円減少したほか、借入金利息・社債利息等が減少し、資金調達費用は同705百万円減少して3,422百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比415百万円減少の50,204百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は11,366百万円と前期比756百万円増加した一方、役務取引等費用は4,771百万円と同153百万円の増加にとどまったことから、役務取引等利益は前期比603百万円増益の6,595百万円となりました。

■債券関係損益が減少し、その他業務利益は減少

債券関係損益が前期比2,194百万円の減少となり、その他業務利益は2,560百万円と前期比2,186百万円減少しました。

以上の結果、業務粗利益は59,359百万円で前期比1,999百万円の減益となりました。

■経費は人件費が減少

経費は人件費の減少により、前期比108百万円減少の42,956百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,890百万円減少して16,402百万円となりました。

■与信コストが大幅減少

当期は貸倒実績率の低下などにより、貸倒引当金の戻入益を4,708百万円計上した結果、与信コストは△4,121百万円となり、前期比7,210百万円の大幅減少となりました。

■経常利益・当期純利益ともに過去最高益

これらの結果、当期の経常利益は22,208百万円と前期比4,776百万円の増益、当期純利益も12,572百万円と同2,384百万円の増益となり、ともに過去最高益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成27年3月期	平成26年3月期比較	平成26年3月期
1	業 務 粗 利 益	59,359	△1,999	61,358
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	57,978	195	57,782
3	資 金 利 益	50,204	△415	50,619
4	う ち 資 金 運 用 収 益	53,620	△1,119	54,740
5	う ち 貸 出 金 利 息	40,514	△1,322	41,836
6	う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,756	288	12,467
7	う ち 資 金 調 達 費 用	3,422	△705	4,128
8	う ち 預 金 等 利 息	2,245	△298	2,543
9	役 務 取 引 等 利 益	6,595	603	5,992
10	役 務 取 引 等 収 益	11,366	756	10,609
11	役 務 取 引 等 費 用	4,771	153	4,617
12	そ の 他 業 務 利 益	2,560	△2,186	4,747
13	（うち債券関係損益）	1,381	△2,194	3,576
14	（うち金融派生商品損益）	341	△53	395
15	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	55,997	△4,438	60,435
16	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	55,534	△328	55,863
17	資 金 利 益	48,767	△884	49,651
18	役 務 取 引 等 利 益	6,430	620	5,810
19	そ の 他 業 務 利 益	799	△4,174	4,973
20	（うち債券関係損益）	462	△4,109	4,572
21	経 費（除く臨時費用分）	42,956	△108	43,065
22	人 件 費	23,230	△323	23,554
23	物 件 費	17,562	101	17,460
24	税 金	2,164	114	2,049
25	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16,402	△1,890	18,293
26	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	15,021	304	14,717
27	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	106	△106
28	業 務 純 益	16,402	△1,997	18,400
29	臨 時 損 益	5,805	6,774	△968
30	株 式 等 関 係 損 益	200	△157	357
31	償 却 債 権 取 立 益	464	△894	1,359
32	不 良 債 権 処 理 額	623	△2,572	3,196
33	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,708	4,708	—
34	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	36	36	—
35	そ の 他 臨 時 損 益	1,019	508	510
36	経 常 利 益	22,208	4,776	17,432
37	特 別 損 益	△515	△431	△84
38	う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△101	△173	72
39	固 定 資 産 処 分 益	—	△229	229
40	固 定 資 産 処 分 損	101	△55	157
41	う ち 減 損 損 失	413	257	156
42	税 引 前 当 期 純 利 益	21,693	4,345	17,348
43	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,813	△2,502	6,315
44	法 人 税 等 調 整 額	5,307	4,463	844
45	法 人 税 等 合 計	9,120	1,960	7,159
46	当 期 純 利 益	12,572	2,384	10,188
47	与信コスト（貸倒償却引当費用） [27+32-33-34]	△4,121	△7,210	3,089

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比2,368百万円増の24,576百万円（前期比5,044百万円の増益）、連結当期純利益は単体比1,102百万円増の13,675百万円（前期比2,647百万円の増益）となり、ともに過去最高益となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		平成27年3月期	平成26年3月期比較	平成26年3月期
1	連 結 粗 利 益	63,405	△1,869	65,274
2	資 金 利 益	50,170	△419	50,589
3	役 務 取 引 等 利 益	9,280	685	8,595
4	そ の 他 業 務 利 益	3,953	△2,135	6,089
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	44,730	△91	44,822
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,674	△1,778	20,452
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	181	△181
8	連 結 業 務 純 益	18,674	△1,959	20,633
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	5,902	7,004	△1,102
10	不 良 債 権 処 理 額	634	△2,583	3,217
11	貸 出 金 償 却	625	△135	761
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	△2,428	2,428
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	8	△20	28
14	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,855	4,855	—
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	36	36	—
16	償 却 債 権 取 立 益	465	△894	1,360
17	株 式 等 関 係 損 益	200	△98	298
18	売 却 益	233	△183	417
19	売 却 損	20	△82	102
20	償 却	13	△2	15
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	985	520	464
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	5	△1	7
23	経 常 利 益	24,576	5,044	19,531
24	特 別 損 益	△516	△432	△84
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,060	4,612	19,447
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,450	△2,492	6,943
27	法 人 税 等 調 整 額	5,569	4,455	1,114
28	法 人 税 等 合 計	10,020	1,962	8,057
29	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	14,040	2,650	11,389
30	少 数 株 主 利 益	364	2	362
31	当 期 純 利 益	13,675	2,647	11,027
(参考)				
	与 信 コ ス ト (7+10-14-15)	△4,257	△7,293	3,036

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期比較	
		平成26年3月期	平成26年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,402	△1,890	18,293
職員一人当たり(千円)	7,147	△650	7,797
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	15,021	304	14,717
職員一人当たり(千円)	6,545	271	6,273
(3) 業務純益	16,402	△1,997	18,400
職員一人当たり(千円)	7,147	△696	7,843

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期比較	
		26年3月期	26年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,381	△2,194	3,576
売却益	1,945	△3,631	5,577
償還益	—	—	—
売却損	564	△1,436	2,000
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期比較	
		26年3月期	26年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	200	△157	357
売却益	233	△242	475
売却損	20	△82	102
償却	13	△2	15

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	27年3月末			26年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	796	830	33	33	43	9
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	162,661	163,294	633	103,034	103,703	669
株式	138,464	138,613	148	82,445	82,786	340
債券	20,036	20,361	324	20,224	20,298	74
その他	4,159	4,320	160	364	618	254
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 115,852〕			〔 71,925〕		

【 連結ベース 】	27年3月末			26年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	796	830	33	33	43	9
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	163,292	163,925	633	103,368	104,038	669
株式	139,096	139,244	148	82,779	83,120	340
債券	20,036	20,361	324	20,224	20,298	74
その他	4,159	4,320	160	364	618	254
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 115,988〕			〔 71,996〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。
3. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
4. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	27年3月期	26年9月期		26年9月期	26年3月期
		比較	比較		
業務純益ベース	5.34	0.18	△1.47	5.16	6.81
当期(中間)純利益ベース	4.10	0.74	0.33	3.36	3.77

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は15.60%で前期末（平成26年3月末）比1.06%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は15.94%で前期末比1.14%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較		
(1) 単体総自己資本比率 (%)	15.60	1.68	13.92	14.54
(2) 単体Tier 1比率 (%)	11.44	0.87	10.57	10.22
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 (%)	11.44	0.87	10.57	10.22
(4) 単体における総自己資本の額	3,355	564	2,790	2,953
(5) 単体におけるTier 1資本の額	2,462	343	2,119	2,075
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	2,462	343	2,119	2,075
(7) リスク・アセットの額	21,507	1,464	20,042	20,302
(8) 単体総所要自己資本額	1,720	117	1,603	1,624

【連結】

(金額単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較		
(1) 連結総自己資本比率 (%)	15.94	1.73	14.21	14.80
(2) 連結Tier 1比率 (%)	11.82	0.94	10.88	10.50
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 (%)	11.82	0.94	10.88	10.50
(4) 連結における総自己資本の額	3,491	588	2,903	3,058
(5) 連結におけるTier 1資本の額	2,589	368	2,221	2,170
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	2,589	368	2,221	2,170
(7) リスク・アセットの額	21,894	1,476	20,418	20,659
(8) 連結総所要自己資本額	1,751	118	1,633	1,652

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は717億円となり、前期末（26年3月末）比138億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.34%と同0.58%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比77百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
貸倒引当金	29,640	△3,991	△5,377	33,632	35,018
一般貸倒引当金	10,432	△3,523	△5,628	13,955	16,060
個別貸倒引当金	19,208	△468	250	19,676	18,958
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	540	△298	△257	838	797
	延滞債権額	52,742	△3,827	△3,757	56,570	56,500
	3カ月以上延滞債権額	230	22	△78	207	308
	貸出条件緩和債権額	18,227	△9,304	△9,707	27,532	27,935
	合計	71,740	△13,408	△13,801	85,149	85,541

(部分直接償却額) (16,506) (△1,379) (△4,816) (17,886) (21,322)

貸出金残高(末残)	3,060,505	87,610	135,622	2,972,894	2,924,882
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.72	△0.18	△0.21	1.90	1.93
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.59	△0.33	△0.36	0.92	0.95
	合計	2.34	△0.52	△0.58	2.86	2.92

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
貸倒引当金	31,071	△4,177	△5,840	35,249	36,912
一般貸倒引当金	10,855	△3,619	△5,828	14,475	16,684
個別貸倒引当金	20,216	△558	△11	20,774	20,227
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	546	△299	△263	845	809
	延滞債権額	52,770	△3,831	△3,772	56,601	56,543
	3カ月以上延滞債権額	231	23	△78	208	309
	貸出条件緩和債権額	18,269	△9,309	△9,720	27,579	27,990
	合計	71,817	△13,417	△13,835	85,234	85,652
	(部分直接償却額)	(16,506)	(△1,379)	(△4,816)	(17,886)	(21,322)
	貸出金残高(末残)	3,051,704	87,343	134,750	2,964,360	2,916,953

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	1.72	△0.18	△0.21	1.90	1.93
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.59	△0.34	△0.36	0.93	0.95
	合計	2.35	△0.52	△0.58	2.87	2.93

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は718億円で前期末(26年3月末)比137億円の減少、総与信に占める比率は2.32%で同0.57%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.98%で同2.01%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,469	△698	△495	4,167	3,964
危険債権	49,929	△3,467	△3,500	53,396	53,429
要管理債権	18,457	△9,282	△9,786	27,740	28,243
小計(A)	71,856	△13,448	△13,782	85,304	85,638
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	2.32	△0.51	△0.57	2.83	2.89
正常債権	3,023,299	102,204	150,806	2,921,094	2,872,492
合計(B)	3,095,155	88,756	137,024	3,006,399	2,958,131
保全額(C)	53,164	△8,201	△8,471	61,365	61,635
貸倒引当金	21,598	△2,920	△3,444	24,519	25,043
担保保証等	31,565	△5,281	△5,026	36,846	36,591
保全率(C)÷(A)(%)	73.98	2.05	2.01	71.93	71.97

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
消費者ローン	847,210	9,562	11,688	837,648	835,522
住宅ローン	816,089	9,477	11,207	806,611	804,881
その他ローン	31,121	84	480	31,036	30,641

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,054,962	54,058	65,498	2,000,904	1,989,464
総貸出金残高 (B)	3,052,827	86,731	138,494	2,966,096	2,914,333
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.31	△0.14	△0.95	67.45	68.26

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比較		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較	26年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,052,827	86,731	138,494	2,966,096	2,914,333
製造業	485,690	1,427	13,458	484,262	472,232
農業・林業	4,235	135	1,113	4,099	3,121
漁業	670	125	24	544	645
鉱業・採石業・砂利採取業	5,976	343	916	5,632	5,059
建設業	96,238	7,225	1,867	89,012	94,370
電気・ガス・熱供給・水道業	29,738	339	841	29,399	28,896
情報通信業	42,306	3,073	△2,317	39,233	44,623
運輸業・郵便業	109,804	1,789	2,389	108,014	107,414
卸売業・小売業	385,662	7,796	14,939	377,865	370,722
金融業・保険業	69,596	△1,931	△757	71,528	70,353
不動産業・物品賃貸業	457,924	29,079	38,390	428,844	419,534
その他のサービス業	234,344	6,552	3,542	227,792	230,801
地方公共団体	320,357	20,339	50,345	300,018	270,011
その他	810,282	10,434	13,738	799,848	796,543

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	71,740	△13,408	85,149	85,541
製造業	22,335	△9,666	32,002	30,525
農業・林業	133	△17	150	29
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	△86	86	123
建設業	5,857	△730	6,588	6,683
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	278	7	271	226
運輸業・郵便業	2,851	△56	2,908	3,906
卸売業・小売業	22,781	△876	23,657	24,347
金融業・保険業	17	△22	39	40
不動産業・物品賃貸業	8,649	△807	9,456	9,113
その他のサービス業	4,744	△1,076	5,821	6,119
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,091	△76	4,167	4,426

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比較		
インドネシア	465	85	380	366
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
中国	1,489	29	1,459	1,350
(うちリスク管理債権)	—	△300	300	300
香港	2,941	434	2,507	5,152
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
タイ	2,031	330	1,700	1,621
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	2,058
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	6,928	879	6,048	10,549
(うちリスク管理債権)	—	△300	300	300

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成27年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 5	1	3	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	30	3	100.00%	破綻先債権	5
実質破綻先 29	9	19	— (2)	—					延滞債権	527
破綻懸念先 499	344	85	68 (187)	—	危険債権 499	242	187	86.24%		
要 注 意 先	要管理先 269	31	237	—	要管理債権 (貸出金のみ) 184	42	24	35.93%	3カ月以上 延滞債権	2
	その他の 要注意先 3,046	628	2,418	—	小計 718	315	215	73.98%	貸出条件 緩和債権	182
正常先 27,101	27,101	—	—	—	正常債権 30,232	—	—	—	合計	717
合計 30,951	28,117	2,765	68 (191)	—	合計 30,951	—	—	—		

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息の合計

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成28年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	43,491	(1.6%) 707	43,368	(1.6%) 707
貸 出 金	30,334	(2.8%) 834	30,250	(2.8%) 834
有 価 証 券	14,271	(3.8%) 529	14,283	(3.8%) 529

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	0.00
貸 出 金	1.28	△0.09
有 価 証 券	0.94	0.02

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成27年9月期)			通期(平成28年3月期)		
	27年9月期 予 想	26年9月期 実 績	26年9月期 比 較	28年3月期 予 想	27年3月期 実 績	27年3月期 比 較
経 常 利 益	7,500	9,151	△1,651	15,000	22,208	△7,208
当期(中間)純利益	4,500	4,887	△387	9,000	12,572	△3,572
業 務 純 益	8,000	7,503	497	16,500	16,402	98

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成27年9月期)			通期(平成28年3月期)		
	27年9月期 予 想	26年9月期 実 績	26年9月期 比 較	28年3月期 予 想	27年3月期 実 績	27年3月期 比 較
経 常 利 益	8,500	10,325	△1,825	17,000	24,576	△7,576
当期(中間)純利益	5,000	5,443	△443	10,000	13,675	△3,675